

新潟大学法学部における公務員に対する関心动向について II

(新型コロナウイルス禍を経ての変化)

笛木 隆弘¹

Trends of Interest in Civil Service among Students at the Faculty of Law, Niigata University II – Changes Following the COVID-19 Pandemic –

FUEKI Takahiro

1. はじめに

総務省の「令和 4 年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査」¹によると、全国の自治体が令和 3 年度に実施した職員採用試験の競争倍率は 5.2 倍で過去最低となったとのことである。この減少傾向は、新潟県職員の一般行政職（大卒程度）においても例外ではない（表 1）。一般的に、公務員は、多くの世代において「なりたい職業」と言われながら、現実的には、このように採用試験倍率が下がり、人気が無くなっている。この状況の大きな要因の一つとして、コロナ禍による意識の変化があるのではないかと推測する。なぜなら、コロナ禍という緊急事態により、人々の生活意識が変わり、また、公務員の業務や負担も増加したからである。

こうした公務員不人気の要因と考える意識の変化について、筆者が講師となった新潟大学法学部の講演会等における参加学生の質問から、公務員に対する関心动向を分析することによって探ってみたい。なお、本活動報告は、前回活動報告²の研究活動の継続としての位置づけである。

新潟県職員採用試験（大卒程度：一般行政）競争倍率 (表1)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
一般行政	5.9	5.6	3.8	2.7

(出典) 新潟県「新潟県職員採用試験等の状況」(当該年度分)より、筆者作成

2 新潟大学法学部の講演会等における質問の分析について

新潟大学法学部の講演会等については、前回活動報告後も、令和 3 年度を除き、令和 4、5 年度の「賢人会議」において講師を担当した（「賢人会議」については、前回活動報告図

¹ 昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員

2 参照)。質問については、これまでと同様に 6 種類に分類し、その割合を比較することによって、コロナ禍前から新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症に指定されてコロナ禍が法制度上終了するまでの間の変化から、意識の変化が読み取れるのではないかと考えた。分類した結果は表 2 のとおりである。

(表2)

質問種別	講演会等	R5賢人会議 (n=68)	R4賢人会議 (n=55)	R2オンライン (n=67)	R1賢人会議 (n=237)	H28交流会 (n=25)
①志望理由について（公務員、県庁）		13.2%	12.7%	11.9%	7.2%	24.0%
②講師の業務について		35.3%	49.1%	19.4%	38.4%	24.0%
③公務員の適性について		11.8%	14.6%	9.0%	8.4%	8.0%
④採用試験・就職活動について		10.3%	0.0%	37.3%	12.7%	8.0%
⑤公務員の待遇について		11.8%	12.7%	10.5%	15.2%	16.0%
⑥仕事の特長（やりがい）について		17.6%	10.9%	11.9%	18.1%	20.0%

n=質問総数
 : 1位
 : 2位

3 質問割合の変化から見える意識の変化について

コロナ禍前までは、「②講師の業務について」の質問割合が最も多いが、コロナ禍が始まり、緊急事態宣言が発令された令和 2 年度は、「④採用試験・就職活動について」の質問が最上位に来ている。これは、先行き不透明な状況下における不安から、学生がまずそのノウハウを聞きたかったことが要因ではないかと推測されることは、前回活動報告でも触れた。そして、その後は、令和 4、5 年度と再び「②講師の業務について」の質問割合が最上位に来ており、また、令和 5 年度の上位 1、2 位の割合は令和元年度の割合と同じになった。

今回の結果から、学生の意識は、コロナ禍当初は大きく変化したが、コロナ禍が終息するにつれて、元に戻ってきたと解釈することもできる。他方で、新潟大学の学生が多く志望する新潟県職員の採用試験の倍率は元に戻ってはきていない。これは、一見すると学生の意識は元に戻ってきたように感じるが、コロナ禍という未曾有の事態に直面して、志望する公務員の仕事や自分の将来について、より厳しく見るようになったからではないかと考える。

このことは、質問内容をより詳細に検証しなければ判断できないが、仮に、学生の意識が厳しくなった結果として、公務員が敬遠されているとするのであれば、自治体としては、今後はより深く学生の意識を探り、厳しい目線の学生に対して届くように、公務員の仕事をアピールしていかなければならないと考える。

<参考文献>

- 総務省（2023）「令和 4 年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果」
 (https://www.soumu.go.jp/main_content/000919479.pdf) 2024.2.17.
- 笛木隆弘(2021)「新潟大学法学部における公務員に対する関心动向について」
 (http://swbizlab.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/2020_017.pdf)、昭和女子大学現代ビジネス研究所 2020 年度紀要<活動報告>、2 月、2024.2.17.